平成24年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日

上場会社名　株式会社 高見澤　　上場取引所　大
コード番号　5283　URL　http://www.kk-takamisawa.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）高見澤　秀茂
問合せ先責任者（役職名）常務取締役管理本部長　（氏名）大井　文成　TEL 026-228-0111

四半期報告書提出予定日　平成24年2月14日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年6月期第2四半期の連結業績（平成23年7月1日～平成23年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期第2四半期	23,809	16.1	542	50.5	510	48.3	238	17.8
23年6月期第2四半期	20,507	10.9	360	27.4	343	43.2	202	55.5

（注）包括利益　24年6月期第2四半期　277百万円　（112.5%）　23年6月期第2四半期　130百万円　（―%）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年6月期第2四半期	27.71	―
23年6月期第2四半期	23.51	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年6月期第2四半期	26,664	6,005	21.0
23年6月期	25,522	5,767	21.2

（参考）自己資本　24年6月期第2四半期　5,606百万円　23年6月期　5,399百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年6月期	―	―	―	4.50	4.50
24年6月期	―	―			
24年6月期（予想）			―	2.50	2.50

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年6月期の連結業績予想（平成23年7月1日～平成24年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	0.4	510	△20.7	450	△31.6	300	△33.9	34.79

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年6月期2Q	8,792,000 株	23年6月期	8,792,000 株
② 期末自己株式数	24年6月期2Q	169,611 株	23年6月期	170,011 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年6月期2Q	8,622,165 株	23年6月期2Q	8,623,966 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（その他）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
（４）追加情報 …… 3
４．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 9
（５）セグメント情報等 …… 9
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧・復興需要の下支えにより回復傾向が見られたものの、欧州危機による海外景気の変調や円高などにより景気は足踏み状態で推移しました。

当社グループの主体である建設業界におきましても、全体としては、公共工事、民間工事共厳しい状況が続いております。

一方、海外事業を展開している中国経済は、不動産バブルと言われており、政府方針で開発の規制、金融引き締めが行われています。当社が生コン製造販売を展開している山東省でも青島等の先進地では不動産開発が減少しています。一方、都市周辺の農村部の不動産開発は活発で、烟台市、溜博市等では生コン需要が旺盛で、当社合弁会社の販売額も前年を大幅に上回っています。

このような経済環境のなかにあって、当社グループは、お客様のニーズに応えた営業活動の取り組み強化と一層のコスト削減の徹底で収益確保に努めてまいりました。

この結果、当第２四半期連結累計期間の実績につきましては、売上高23,809百万円（前年同四半期比16.1％増）、営業利益542百万円（前年同四半期比50.5％増）、経常利益510百万円（前年同四半期比48.3％増）、四半期純利益238百万円（前年同四半期比17.8％増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①　建設関連事業

国内の建設関連事業では、建設資材販売の増加及び大型物件の完成により、増収増益となりました。また、中国市場においては、旺盛な建設需要により生コン販売は好調で増収増益となりました。

この結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は6,765百万円（前年同四半期比29.4％増）、営業利益は361百万円（前年同四半期比136.0％増）となりました。

②　電設資材事業

電設資材事業では、取引先拡大に取り組み、省エネ関連商品、工場ルートへの産業機器販売が堅調で増収増益となりました。

この結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は10,869百万円（前年同四半期比13.8％増）、営業利益は128百万円（前年同四半期比30.9％増）となりました。

③　カーライフ関連事業

石油部門では、燃料油の販売は、需要の減少に伴い苦戦しましたが、油外の商品販売強化と原価低減に取り組むことで、増収増益となりました。オート部門では、車輌販売が好調に推移し、車輌整備についても、ホリデー車検を中心に順調に入庫ができ、また原価低減にも取り組むことで、増収増益となりました。

この結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は3,909百万円（前年同四半期比6.6％増）、営業利益は54百万円（前年同四半期比43.1％増）となりました。

④　住宅・生活関連事業

主な事業として、不動産部門では、分譲・建売物件の売買が増加し、増収となりましたが、仕入原価を抑えられず減益となりました。農産物部門では、きのこ培地の販売が順調に推移し増収増益となりました。新規事業のチーズ加工販売部門では、売上増加傾向ながら、減価償却費負担が大きく、収益確保までは至りませんでした。

この結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は2,264百万円（前年同四半期比9.8％増）、営業利益は47百万円（前年同四半期比47.6％減）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①　資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第２四半期連結会計期間末における流動資産は13,905百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,104百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が559百万円、受取手形及び売掛金が1,205百万円増加し、たな卸資産が650百万円減少したことによるものであります。固定資産は12,758百万円となり、前連結会計年度末に比べ37百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が52百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、26,664百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,142百万円増加いたしました。

（負債）

当第２四半期連結会計期間末における流動負債は14,705百万円となり、前連結会計年度末に比べ384百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が835百万円増加したことによるものであります。固定負債は、5,953百万円となり、前連結会計年度末に比べ518百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が583百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、20,658百万円となり、前連結会計年度末に比べ903百万円増加いたしました。

（純資産）

当第２四半期連結会計期間末における純資産合計は6,005百万円となり、前連結会計年度末に比べ238百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益238百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は21.0％（前連結会計年度末は21.2％）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて614百万円増加し、当第２四半期連結会計期間末には1,446百万円となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間において、営業活動の結果獲得した資金は432百万円（前年同四半期は132百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の増加額1,245百万円に対し、税金等調整前四半期純利益509百万円、たな卸資産の減少額649百万円及び仕入債務の増加額851百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は283百万円（前年同四半期は467百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出347百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間において、財務活動の結果獲得した資金は465百万円（前年同四半期は1,105百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入れによる収入1,418百万円、長期借入金の返済による支出876百万円によるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成23年８月12日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（４）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（法人税率の変更等による影響）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4％から、平成24年７月１日に開始する連結会計年度から平成26年７月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.7％に、平成27年７月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.3％となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が10百万円、再評価に係る繰延税金負債が64百万円減少し、土地再評価差額金が64百万円、法人税等調整額（借方）が11百万円、その他有価証券評価差額金（貸方）が0百万円増加しております。

４．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年６月30日）	当第２四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,315	1,874
受取手形及び売掛金	8,170	9,375
商品及び製品	1,561	1,627
仕掛品	893	180
原材料及び貯蔵品	209	206
その他	743	734
貸倒引当金	△93	△93
流動資産合計	12,801	13,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,669	7,846
減価償却累計額	△5,020	△5,109
建物及び構築物（純額）	2,648	2,737
機械装置及び運搬具	4,508	4,696
減価償却累計額	△3,573	△3,632
機械装置及び運搬具（純額）	935	1,064
土地	6,221	6,252
リース資産	482	471
減価償却累計額	△271	△283
リース資産（純額）	210	188
建設仮勘定	868	690
その他	1,525	1,546
減価償却累計額	△1,314	△1,331
その他（純額）	211	215
有形固定資産合計	11,096	11,148
無形固定資産	192	204
投資その他の資産		
その他	2,085	2,073
貸倒引当金	△653	△667
投資その他の資産合計	1,432	1,405
固定資産合計	12,721	12,758
資産合計	25,522	26,664

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年６月30日）	当第２四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,515	5,351
短期借入金	8,074	8,050
未払法人税等	59	92
賞与引当金	197	53
その他	1,473	1,158
流動負債合計	14,320	14,705
固定負債		
社債	50	50
長期借入金	3,122	3,705
退職給付引当金	1,152	1,165
役員退職慰労引当金	160	164
環境対策引当金	150	141
資産除去債務	59	59
その他	740	666
固定負債合計	5,434	5,953
負債合計	19,754	20,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,264	1,264
利益剰余金	4,197	4,397
自己株式	△32	△31
株主資本合計	5,429	5,630
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30	20
土地再評価差額金	△51	12
為替換算調整勘定	△9	△56
その他の包括利益累計額合計	△30	△23
少数株主持分	368	399
純資産合計	5,767	6,005
負債純資産合計	25,522	26,664

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年７月１日 至　平成22年12月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年７月１日 至　平成23年12月31日）
売上高	20,507	23,809
売上原価	17,691	20,583
売上総利益	2,816	3,226
販売費及び一般管理費	2,455	2,683
営業利益	360	542
営業外収益		
受取利息	4	5
持分法による投資利益	32	18
仕入割引	55	59
不動産賃貸収入	27	28
その他	27	27
営業外収益合計	147	138
営業外費用		
支払利息	125	121
為替差損	17	4
その他	20	44
営業外費用合計	163	170
経常利益	343	510
特別利益		
固定資産売却益	2	1
投資有価証券売却益	－	2
その他	0	0
特別利益合計	2	3
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	2	0
投資有価証券評価損	13	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	34	－
その他	0	－
特別損失合計	51	4
税金等調整前四半期純利益	295	509
法人税、住民税及び事業税	51	102
法人税等調整額	23	118
法人税等合計	75	221
少数株主損益調整前四半期純利益	219	287
少数株主利益	16	48
四半期純利益	202	238

（四半期連結包括利益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年７月１日 至　平成22年12月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年７月１日 至　平成23年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	219	287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	△10
土地再評価差額金	－	64
為替換算調整勘定	△80	△52
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	△11
その他の包括利益合計	△89	△9
四半期包括利益	130	277
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	139	246
少数株主に係る四半期包括利益	△9	31

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年７月１日 至　平成22年12月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年７月１日 至　平成23年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	295	509
減価償却費	301	305
貸倒引当金の増減額（△は減少）	37	24
賞与引当金の増減額（△は減少）	△133	△144
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△59	13
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△2	4
受取利息及び受取配当金	△7	△7
支払利息	125	121
投資有価証券評価損益（△は益）	13	3
為替差損益（△は益）	17	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	34	―
売上債権の増減額（△は増加）	△1,373	△1,245
たな卸資産の増減額（△は増加）	△787	649
未収入金の増減額（△は増加）	△18	△131
仕入債務の増減額（△は減少）	1,586	851
前受金の増減額（△は減少）	200	△539
その他	46	182
小計	275	599
利息及び配当金の受取額	8	12
利息の支払額	△112	△107
法人税等の支払額	△40	△71
営業活動によるキャッシュ・フロー	132	432
投資活動によるキャッシュ・フロー		
子会社出資金の取得による支出	△285	―
有形固定資産の取得による支出	△223	△347
無形固定資産の取得による支出	△4	△13
投資有価証券の売却による収入	1	15
貸付けによる支出	△2	△2
貸付金の回収による収入	3	3
定期預金の預入による支出	△25	△5
定期預金の払戻による収入	62	60
その他	6	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△467	△283
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	961	18
長期借入れによる収入	950	1,418
長期借入金の返済による支出	△700	△876
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△83	△57
配当金の支払額	△21	△36
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,105	465
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	768	614
現金及び現金同等物の期首残高	702	831
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,471	1,446

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）セグメント情報等
Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成22年７月１日　至　平成22年12月31日）
１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	建設関連	電設資材	カーライフ関連	住宅・生活関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,228	9,548	3,668	2,062	20,507	－	20,507
セグメント間の内部売上高又は振替高	50	14	148	50	264	△264	－
計	5,279	9,562	3,817	2,113	20,772	△264	20,507
セグメント利益	153	98	38	91	380	△20	360

（注）１．セグメント利益の調整額△20百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。
２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成23年７月１日　至　平成23年12月31日）
１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	建設関連	電設資材	カーライフ関連	住宅・生活関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,765	10,869	3,909	2,264	23,809	－	23,809
セグメント間の内部売上高又は振替高	77	11	173	39	302	△302	－
計	6,843	10,881	4,083	2,304	24,112	△302	23,809
セグメント利益	361	128	54	47	592	△50	542

（注）１．セグメント利益の調整額△50百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。
２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。